

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

久留米市長

市町村名 (市町村コード)	久留米市 (402036)
地域名 (地域内農業集落名)	上津・高良内地域 (上津: 本山、上津、千束、二軒茶屋、藤山、野添、高良台、藤光、藤田浦) (高良内: 一集落、二集落、三集落、四集落、五集落、六集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月27日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

上津地域は、農用地の約40%が畑の平地及び丘陵地である。米麦に加え、イチゴやホウレンソウ、レタスなどの施設野菜および露地野菜、さらに梨や葡萄などの果樹栽培が盛んに行われている。  
高良内地域は、農用地の約57%が畑の平地及び丘陵地である。米麦に加え、ネギやホウレンソウなどの施設野菜および施設野菜が盛んである。  
両地域とも、入作が少なく他地域への出作が一定数いる。若手ははじめ担い手自体が少なく、小規模農家が多いことから、将来的な担い手不足が懸念されている。農地は、山間部にある国営耳納山麓土地改良事業による造成地の荒廃が進んでいる。その他の平地や丘陵地は、基盤整備が未実施の地区もあるが、ほぼ営農されている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

将来の地域農業の農作物は、現状と同じく土地利用型農業と野菜や果樹を中心とした複合経営を想定している。どのようにこれを維持、継続していくかを検討する必要がある。また高齢化が進んでおり、後継者も少ないため、現在営農している若い世代の農業者に集積を進め、農地の継承をしていくことを想定している。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	177.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	177.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業上の利用は、原則として農振農用地の範囲と同一としている。平坦部および丘陵地に応じた農地活用を図る。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現状を維持し、農地の遊休化を防ぐためにも、今後は、若い世代の認定農業者や集落営農組織を中心に集積を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集約の必要性がある農地については、中間管理機構の事業などの活用を検討していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域の農地の形状や面積等を考えると基盤整備を行うのは難しいため、区画の拡大を検討し、効率的な農業が行うことができるよ努めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市や県、JAなどの研修を活用していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業者の不足については、外国人等の活用やシルバー人材センターの活用も検討する。但し、作業させる内容の整理が必要である。

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

<p>【選択した上記の取組方針】</p> <p>①補助を活用した電気柵や、猟友会、市と連携したイノシシ等の捕獲に注力する。また被害防止研修を受講し対策を進める。</p> <p>【令和7年度：座談会結果を追記】</p> <p>鳥獣被害に対する地域の対策及び、野菜・果樹栽培の効率化について意見交換を実施した。その中で、小規模農地について、社会福祉法人と連携した活用を検討する意見が出た。また近年の高温が栽培品目に与える影響の懸念が多く聞かれた。なお、上津・高良内地域は隣り合う地域で、平坦部と丘陵部があり、農作物の生産状況も類似し、共通した課題も多いため、令和7年度から地域計画を一本化する。</p>
---